

特集2 令和元年の家計消費の概要（家計調査年報より）

長崎県県民生活環境部統計課

家計調査は、全国168市町村で、標本調査の方法に基づき抽出された約9,000世帯を対象に、毎日の収入と支出を家計簿に記入していただくことによって、国民生活の実態を家計収支の面から明らかにするための調査で、昭和21年から実施されている。

本県においても、長崎市（104世帯）、佐世保市（39世帯）、時津町（13世帯）が調査地域として総務省より指定されている。

調査結果は、我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。

「令和元年家計調査年報」にて公表された、県庁所在市である長崎市の家計消費（二人以上の勤労者世帯）の概要は以下のとおりである。

1. 家計の収入と支出

令和元年の長崎市の勤労者世帯（いわゆるサラリーマン世帯）の実収入（1か月の平均値：以下各項目同じ）は579,994円で、前年に比べ名目6.3%、実質5.9%の増加となった。また、消費支出は321,459円で、名目6.8%、実質6.4%の増加となった。

勤 労 者 世 帯	長 崎 市
集計世帯数	39世帯
世帯人員	3.02人
有業人員	1.77人
世帯主の年齢	54.7歳
実収入	579,994円
名目増減率	6.3%
実質増減率	5.9%
消費支出	321,459円
名目増減率	6.8%
実質増減率	6.4%
可処分所得	468,554円
名目増減率	8.1%
実質増減率	7.6%

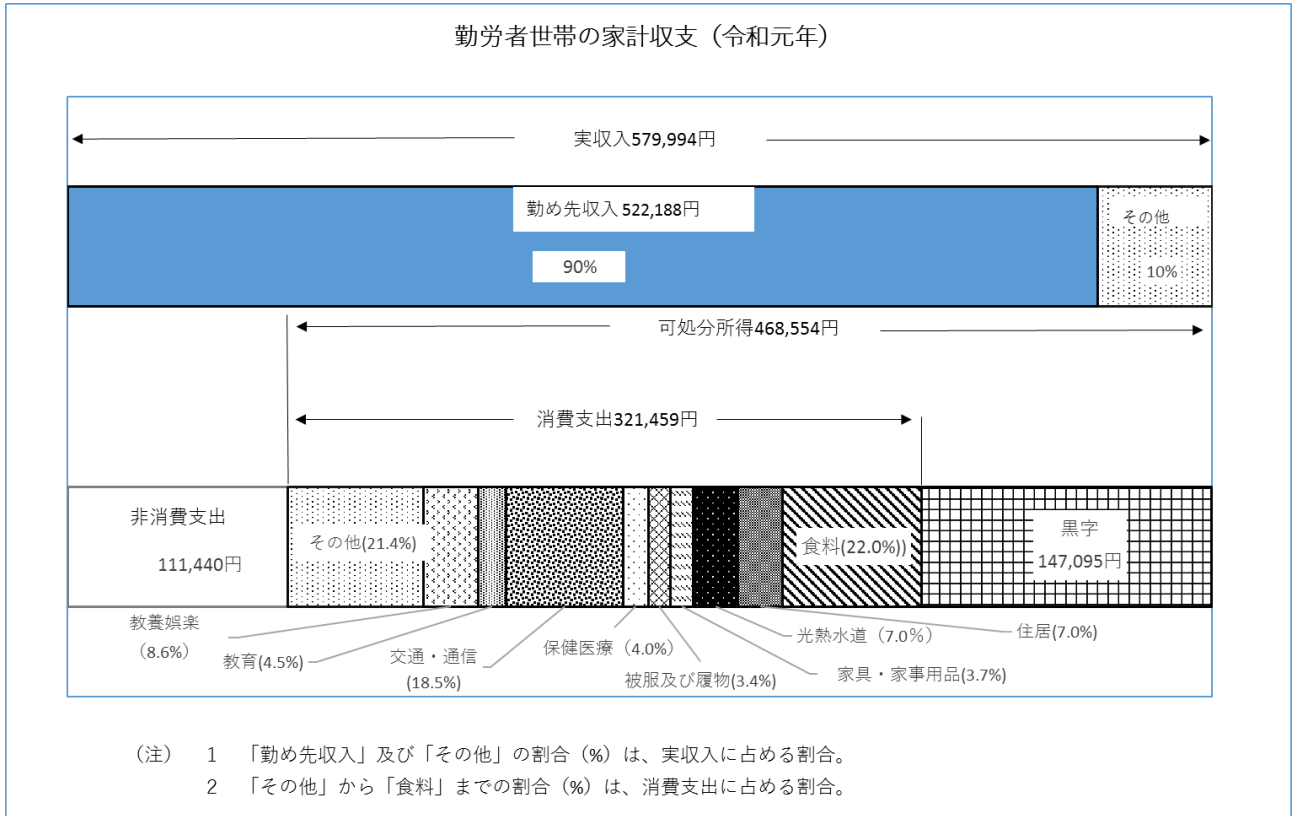
- 実 収 入：いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの
- 消 費 支 出：いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額
- 可処分所得：実収入から税金、社会保険料等の非消費支出を引いた額で、いわゆる手取り収入
- 名目増減率：実際に支出した金額の伸び
- 実質増減率：消費者物価の変動分を除いた金額の実質的な伸び

$$\text{実質増減率} [\%] = ((100 + \text{名目増減率} [\%]) \div (100 + \text{消費者物価増減率} [\%])) - 1$$

※消費者物価増減率（持家の帰属家賃を除く総合）は長崎市が0.4%、全国が0.6%である。

注）家計調査は標本調査であるため、調査世帯数が少なく、年によって結果が変動することがあります。

勤労者世帯の実収入と消費支出の内訳（長崎市）



実収入（1ヶ月の平均収入）の推移（全国、長崎市）

（単位：円）

	平成 21年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和元年
全国	518,226	519,761	525,669	526,973	533,820	558,718	586,149
長崎市	468,010	435,732	449,222	475,094	514,628	545,450	579,994

勤労者世帯10大費目消費支出の推移（長崎市）

（単位：円）

	平成 21年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和元年
食料	68,885	65,525	71,131	73,756	72,927	74,364	70,574
住居	13,734	42,067	19,738	16,863	20,142	26,309	22,342
光熱・水道	22,250	21,231	23,407	21,240	23,176	21,917	22,625
家具・家事用品	9,880	9,296	9,702	14,185	9,143	10,203	11,851
被服及び履物	14,074	12,340	14,689	15,118	11,555	12,946	11,060
保健医療	11,556	10,774	10,876	10,002	10,823	13,212	12,798
交通・通信	41,553	55,333	35,713	56,182	44,146	41,139	59,344
教育	13,992	9,203	13,631	13,424	13,981	8,703	14,340
教養娯楽	29,871	24,052	23,696	22,403	23,557	27,797	27,667
その他	82,792	59,474	64,628	63,181	74,207	64,361	68,858
消費支出計	308,588	309,296	287,211	306,354	303,656	300,951	321,459

2. 家計調査にみる品目別支出金額及び購入数量

我が国は、南北に長い国土を持ち、地方ごとの異なる文化や風土の下、地方によって家計における消費の内容は大きく異なると言われている。

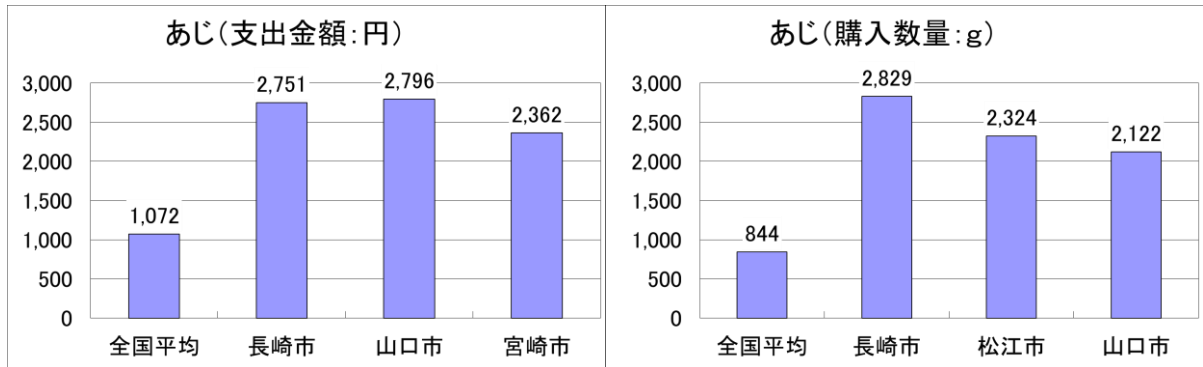
そこで、1世帯当たり年間の支出金額や購入数量について、各県庁所在市と長崎市の特徴的な品目を取りあげてみた。

(以下、全て1世帯当たり年平均の支出金額、購入数量(二人以上の世帯))

あじ(支出金額、購入数量)

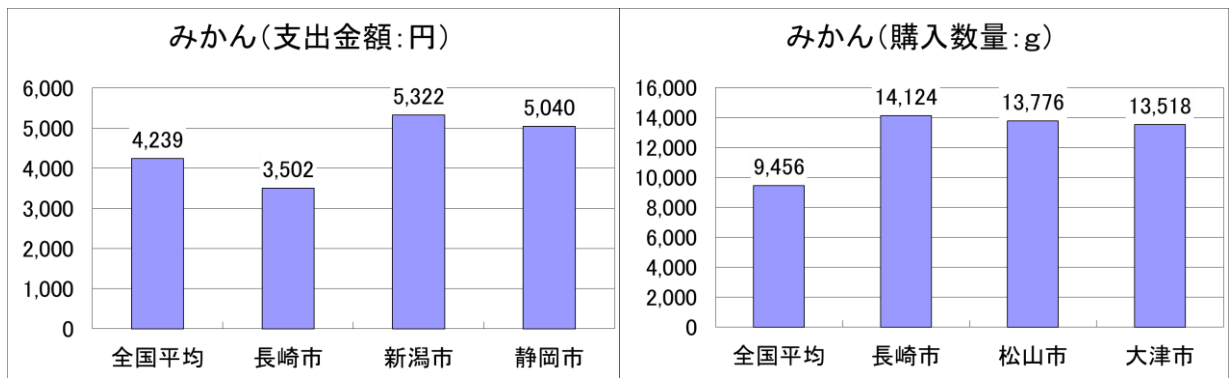
あじは支出金額が全国2位、購入数量は全国1位であった。支出金額は2,751円で全国平均の約2.6倍、購入数量は2,829gで全国平均の約3.4倍であった。

この他にも、かまぼこ(全国2位)などの魚肉練製品の支出金額が上位になっており、海産物豊かな長崎の特色が反映された結果となっている。

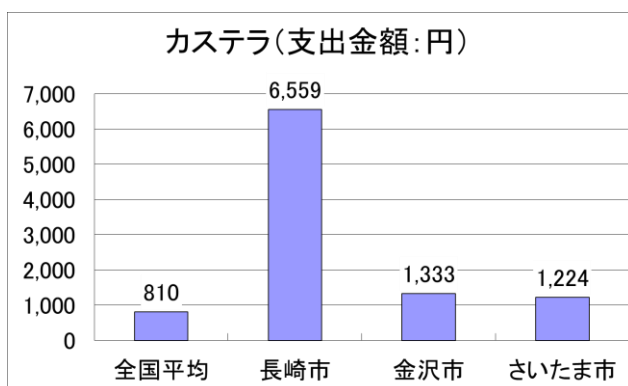


みかん(支出金額、購入数量)

みかんの購入数量は14,124gで、全国1位であった。一方、支出金額は3,502円で、全国平均(全国平均4,239円)を大きく下回った。長崎市において、みかんの価格が低いものと推測される。



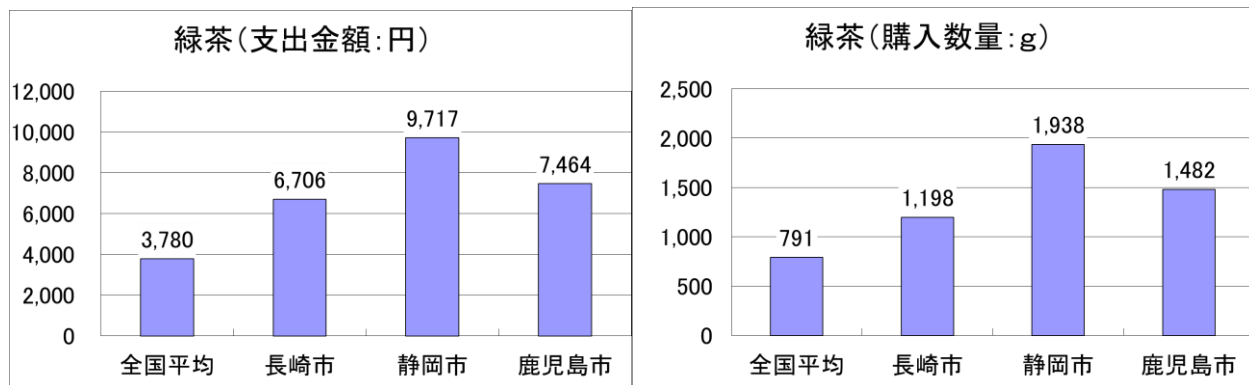
カステラ(支出金額)



カステラの支出金額は6,559円、全国平均810円の約8.1倍、全国1位であった。カステラは長崎を代表する菓子であり、贈答品としても需要がある。

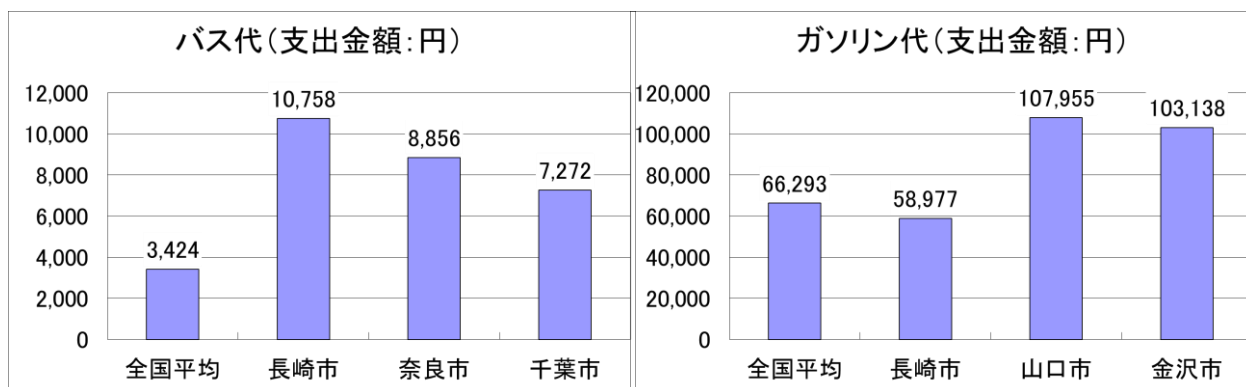
緑茶（支出金額、購入数量）

緑茶の支出金額は6,706円で全国3位であった。購入数量も1,198g（全国5位）と全国平均を大きく上回った。そのぎ茶をはじめとする、県産ブランド茶の影響と推測される。



バス代、ガソリン代（支出金額）

バス代の支出金額は、10,758円で全国1位であった。一方、ガソリン代の支出金額は58,977円で全国平均（66,293円）を下回った。長崎市において、バス等の公共交通機関の使用頻度が高いものと推測される。



3. 令和元年の家計をめぐる主な出来事

- ・ 皇位継承に伴いゴールデンウィークが10連休に。鉄道・航空とも過去10年間で最高の旅客数（4月～5月）
- ・ 労働力調査の結果によると、女性の就業者数が比較可能な1953年以降始めて3000万人（原数値）を突破（6月）
- ・ 最低賃金が全国平均で27円引き上げられ901円に。比較可能な2002年以降最大の引上げ幅（7月）
- ・ 消費税率の8%から10%への引上げ。食料品などは軽減税率を適用（10月）
- ・ 幼児教育の無償化が開始。幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児の子供、住民税非課税の0歳から2歳までの子供の利用料が無料に（10月）
- ・ 経団連がまとめた大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、夏92万1107円、冬95万1411円とそれぞれ前年比3.44%の減少、1.77%の増加（8月、12月）
- ・ 2019年10月1日以降に初回新規登録を受けた自家用車の乗用車（登録車）から、自動車税（種別割）の税率引下げ。自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入（10月）
- ・ 天皇陛下が即位。「令和」に改元（5月）
- ・ 2019年の訪日外国人数が全国で前年比2.2%増の3188万2千人（推計値）と8年連続の増加

家計調査年報は、家計調査で得られたデータを基に、総務省統計局が公表しています。家計調査年報は長崎県県民生活環境部統計課内の統計資料室で閲覧できる他、政府統計の総合窓口 e-stat (<http://www.e-stat.go.jp/>) からご覧いただけます。